令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	38,997	人
平成２７年国調	42,090	人
増減率	-7.3	%
面積	1,030.75	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	40,573	人	39,986	人
令 2. 1. 1	41,264	人	40,698	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,413	1,440
	6.6	6.8
第２次	7,351	7,267
	34.3	34.1
第３次	12,645	12,621
	59.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199	地方交付税種地	1－1
岐阜県	郡上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,006,381	14.7	5,006,381	28.8
地方譲与税	450,533	1.3	450,533	2.6
利子割交付金	4,856	0.0	4,856	0.0
配当割交付金	18,296	0.1	18,296	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,330	0.1	21,330	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	942,278	2.8	942,278	5.4
ゴルフ場利用税交付金	6,093	0.0	6,093	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,816	0.1	24,816	0.1
法人事業税交付金	20,591	0.1	20,591	0.1
地方特例交付金	39,612	0.1	39,612	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	22,383	0.1	22,383	0.1
自動車税減収補填特例交付金	12,794	0.0	12,794	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,435	0.0	4,435	0.0
地方交付税	12,042,907	35.5	10,790,013	62.1
内 普通交付税	10,790,013	31.8	10,790,013	62.1
特別交付税	1,252,894	3.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,577,693	54.7	17,324,799	99.7
交通安全対策特別交付金	4,686	0.0	4,686	0.0
分担金・負担金	91,364	0.3	－	－
使用料	238,276	0.7	－	－
手数料	203,419	0.6	－	－
国庫支出金	7,448,587	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,666,067	4.9	－	－
財産収入	99,023	0.3	－	－
寄附金	201,154	0.6	－	－
繰入金	1,010,883	3.0	38,411	0.2
繰越金	1,274,845	3.8	－	－
諸収入	695,355	2.0	3,245	0.0
地方債	2,438,100	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	570,600	1.7	－	－
歳入合計	33,949,452	100.0	17,371,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,987,008	99.6	－
法定普通税	4,987,008	99.6	－
市町村民税	1,975,614	39.5	－
内 個人均等割	80,476	1.6	－
所得割	1,620,059	32.4	－
法人均等割	122,511	2.4	－
訳 法人税割	152,568	3.0	－
固定資産税	2,614,836	52.2	－
うち純固定資産税	2,612,411	52.2	－
軽自動車税	159,957	3.2	－
市町村たばこ税	236,601	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,373	0.4	－
法定目的税	19,373	0.4	－
内 入湯税	19,373	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,006,381	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,949,452	30,423,422
歳出総額	32,548,776	29,148,577
歳入歳出差引	1,400,676	1,274,845
翌年度に繰越すべき財源	163,809	260,606
実質収支	1,236,867	1,014,239
単年度収支	222,628	218,774
積立金	3,057	4,331
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	313,326	342,859
実質単年度収支	-87,641	-119,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	483	1,439,823	2,981
うち消防職員	85	234,345	2,757
うち技能労務員	13	35,035	2,695
教育公務員	12	34,452	2,871
臨時職員	－	－	－
合計	495	1,474,275	2,978
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,461
副市区町村長	1	30.04.01	6,308
教育長	1	30.04.01	5,377
議会議長	1	24.04.11	3,900
議会副議長	1	24.04.11	3,400
議会議員	16	24.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,483,703	13.8	4,259,277	4,246,709	23.7
うち職員給	2,706,214	8.3	2,589,515	－	－
扶助費	2,964,008	9.1	1,020,713	988,050	5.5
公債費	3,811,541	11.7	3,757,618	3,757,618	20.9
内 元利償還金 元金	3,665,081	11.3	3,615,966	3,615,966	20.2
利子	146,402	0.4	141,594	141,594	0.8
訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	11,259,252	34.6	9,037,608	8,992,377	50.1
物件費	3,615,754	11.1	2,596,931	2,292,320	12.8
維持補修費	1,060,056	3.3	895,612	348,342	1.9
補助費等	8,619,407	26.5	3,834,823	1,987,533	11.1
うち一部事務組合負担金	2,531	0.0	2,531	2,531	0.0
繰出金	2,173,325	6.7	1,884,393	1,586,170	8.8
積立金	296,825	0.9	55,521	－	－
投資・出資金・貸付金	634,519	1.9	540,059	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,889,638	15.0	1,453,016		
うち人件費	106,480	0.3	102,979		
内 普通建設事業費	4,651,280	14.3	1,409,882		
うち補助	1,193,023	3.7	133,168		
うち単独	3,206,270	9.9	1,199,324		
訳 災害復旧事業費	238,358	0.7	43,134		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,548,776	100.0	20,297,963		

経常経費充当一般財源等計	
	15,206,742 千円
経常収支比率	
	84.8 %（87.5 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	21,698,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,958	0.5	－	162,955
総務費	8,178,855	25.1	1,075,598	2,561,392
民生費	5,960,977	18.3	47,996	3,499,810
衛生費	2,843,287	8.7	195,792	2,644,339
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,180,171	6.7	768,839	1,280,793
商工費	1,700,245	5.2	243,354	1,383,355
土木費	3,811,185	11.7	1,762,103	2,245,100
消防費	1,093,111	3.4	169,098	841,656
教育費	2,568,088	7.9	388,500	1,877,811
災害復旧費	238,358	0.7	－	43,134
公債費	3,811,541	11.7	－	3,757,618
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,548,776	100.0	4,651,280	20,297,963

繰出金	
合計	4,653,782
営下水道事業	1,282,042
営上水道事業	635,460
営病院事業	562,955
営宅地造成事業	246,777
営国民健康保険事業	400,784
出その他	1,525,764

国民健康保険の状況	
実質収支	219,559
再差引収支	186,622
加入世帯数（世帯）	5,691
被保険者数（人）	9,395
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	1
保険給付費	322

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,317,843	4,883,942
基準財政需要額	16,101,090	15,794,986
標準税収入額等	6,647,541	6,150,444
標準財政規模	18,008,234	17,699,904
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	6.9	5.7
公債費負担比率（％）	17.3	19.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.4
将来負担比率（％）	83.3	85.3
積立金現在高 財調	1,644,496	1,954,765
減債	39,049	38,989
特定目的	3,404,302	3,723,845
地方債現在高	31,311,940	32,538,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	135,326	713,500
保証・補償	－	－
その他	103,115	100,962
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,054,800	1,054,441
徴収率（％） 合計	97.8 94.2	98.9 95.0
市町村民税	99.0 96.7	99.0 96.8
純固定資産税	96.6 91.9	98.7 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）